

# 平成15年度 東京都税制調査会答申のポイント

## - 課税自主権の確立に向けて -

- ・地方主権確立のために抜本的な地方税財政制度改革が必要。国の省益を最優先する姿勢など、「三位一体改革」の実現には大きな課題
- ・創意工夫を促進する地方税制の実施のため、課税自主権の拡充を提言

### 第1章「三位一体改革」の早期実現について

#### 1 地方主権の確立

- ・自らの責任と選択で行政サービスのあり方を決定する、地方主権の行財政システムの実現が必須

#### 2 地方税財制度の現状と問題

- ・地方と国の税収配分と事務配分に大きな乖離
- ・地方財政の相当部分が国庫支出金・地方交付税に依存

#### 3 具体性に欠ける「骨太方針2003」

- ・国庫支出金の削減目標、移譲税目、改革のプロセス等が不明確
- ・三位一体改革の名もとの地方切捨ては許されない

#### 4 あるべき改革の方向

- ・事務配分に見合った税源配分とするため、税源移譲が最優先
- ・個人住民税、地方消費税の充実による自治体の自立的財政運営を可能とする税源移譲が必要
- ・税源の乏しい団体により多く移譲できる移譲方式を検討すべき
- ・国庫補助金は原則・廃止し、国庫負担金は真に国が負担すべき分野に限定すべき
- ・交付税制度は自主財源の補完という本来目的に沿い見直すべき
- ・国・地方間の公式協議機関を設け明確なプログラムを作成するなど国民的議論の下に改革を進めるべき

### 第2章 税制上の諸課題

#### 1 企業課税をめぐる諸課題

- (1) 銀行外形課税：課税自主権行使・一般外形課税導入の契機
- (2) 一般外形課税：外形基準の割合が4分の1に過ぎない
- (3) 日銀への課税：国庫納付金の全額損金算入制度を改めるべき

#### 2 大都市需要と大都市税制

- ・大規模事業所の新設に着目した課税
- ・大都市の消費や事業活動に着目した課税
- ・事業税の分割基準を財源調整の手段として用いることは不適切

#### 3 資産課税のあり方

- ・現行の複雑な固定資産税制の抜本的見直しが必要
- ・相続税は中長期的には地方自治体の税源とすることも検討課題

#### 4 地球環境税をめぐる動き

- ・温暖化対策税は全国ベースの地方税として構築すべき
- ・自動車生産者課税は、今後も引き続き検討すべき

### 第3章 課税自主権確立のための地方税法の見直し

- ・税目・課税標準等、地方自治体の裁量の幅を大幅に拡大すべき
- ・法定外税に係る同意要件を原則撤廃すべき